

事前評価報告書

事業名: ママドラフト会議 for Kyushu Island (九州・山口・沖縄広域圏)

実行団体: WorkStep株式会社

報告者: WorkStep株式会社

資金分配団体: 公益財団法人九州経済調査協会

実施時期: 西暦2021年8月～西暦2024年3月

対象地域: 山口、九州、沖縄

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

概要

事業概要
潜在就業女性を産業に「つなぐ」17万人のタレント発掘プロジェクト。 「地域から」「オンラインで」潜在就業女性を産業につなげる、広域圏構想として、以下の観点から顔の見えるリアルな拠点型支援と、オンラインによる県境を越えたバックアップで、416億円の地域貨幣価値の流れを実現します。 1. 潜在層を掘起すリアルな支援の核となる ①地域パートナー「キャリアコンシェルジュ」の伴走 ②テレワークセンターでのOJT機会「Reskill オフィス」 2. 産業につなぐオンラインのキャリア支援ネットワークとして ③再就職実現への学び場「スクール」 ④企業とフラットに出会う「ママドラフト会議」 ⑤希望の働き方を実現するマッチング（職業紹介） ⑥キャリアアップを目指すクラブ活動「WorkStep倶楽部」を実施。 リアル×オンラインのハイブリッドで、九州広域圏の潜在就業女性×産業の未来を拓きます。
中長期アウトカム
子育てだけではなく、介護や病気、スキル形成など、個人にとってのベストバランスで「はたらく」が実現できる社会を目指します。 「希望すれば多様な働き方の中から、選択できる」「可能な働き方で能力を発揮できる」が身近なものになるため、20年超続いてきた、家庭との両立理由での女性の離職が現在から半減し、20%台となっていることを経過点とする。 また、キャリアコンシェルジュの方々と共に、女性のキャリア支援・IT活用支援が小学校区単位で気軽に受けられる環境が構築される。
短期アウトカム
復職女性の採用なら、「ママドラフト会議 for Kyushu Island」と女性達からも企業からも認識されたネットワークとなる状況を目指します。 事業継続の要となる収益性を確保できるようなフィーを採用企業から得る仕組みが整い、潤滑に運営されている状態にする 復職希望女性の気持ちに寄り添い、キャリア支援が提供できるコンシェルジュが、子連れで会える、地理的範囲で活動している状況。 学び、伴走する中で女性の就労に関する課題に共感し、事業展開を希望するコンシェルジュも生まれている。また、実働する中で生まれる課題や新モデルを共有し、支援の質を高めるために集う連絡協議会のネットワークが誕生している。

事業の背景

(1) 社会課題
【眠れる167,800人】女性活躍は進んでいるはずの昨今でも、第1子出産後の離職率は46.9%。家庭との両立期にキャリアを断念するケースが後を絶たない。 九州7県の出産・育児による非労働者数は、94,300人（H24年度就業構造基本調査）から、5年後には137,700人（H29年度同調査）と増加しており、山口・沖縄を含むと167,800人となる。 離職後86%の女性が再就労を希望しますが、過半数が家庭との両立に不安を抱え、具体的な求職活動に至っていない。 【キャリア開発の社会的価値：累計416億】 人口減少が益々進む日本で、就労意欲と様々なキャリアを有するこの潜在就業女性達が、そのキャリアを再び開花し社会復帰すると、復帰先の企業や地域、家族に対してどのような社会的価値をもたらすのか、貨幣価値に換算するSROIの試算に2016年度取組んだ。 その価値は1年で101億円、4年間で累計416億円という結果になった。 福岡拠点の団体がリカレント講座を九州全域で実施することは当時画餅であったが、コロナ禍でやむなく取り組んだオンラインツールを活用したキャリア開発の取組が、この試算を実行に移す後押しとなった。
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況
マザーズハローワークでの子育てに理解のある企業の紹介や就職相談が実施されている。 県を中心とした自治体による、就労相談・就労斡旋が実施されている。

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	氏名	役職等
内部	ワークショップ実施、企業ヒアリング		事業責任者
外部			

評価実施概要

評価実施概要

評価①

実施日：8～9月

実施方法：子育て期就労希望女性のニーズを議論する団体内ワークショップ

評価②

実施日：9月～10月

実施方法：復職女性の就労受入れ経験のある企業インタビュー

評価③

実施日：2021.11.22、11.24

実施方法：弊社コアメンバーによる協議、資金分配団体とのミーティング

自己評価の総括

女性の就労支援をめぐる状況は、コロナ禍での女性のキャリア形成に対する意欲減退、働き方変革等の影響を受けている。そのため、社会情勢の変化に応じた就労支援を進めていく必要がある。上記①～③の評価を通じて、事業で設定したターゲット、及びアウトプットについては概ね妥当であることを確認した。特に、コロナ禍の経験を踏まえた新たな生活様式への移行が進むなか、本事業で実施するオンラインキャリア支援は、キャリア形成を目指す女性たちの参加ハードルを下げることにのみならず、今後さらにニーズが高まることが確認された。活動の実行にあたっては、キャリア形成を望む女性や、雇用する側の企業ニーズがよりマッチさせるため、事業の優先順位を常に考え、スケジュール効率的に調整しながら進めていくことが必要となる。

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	概ね高い	<p>【評価小項目】ソーシャルビジネスの社会的認知や事業拡大に求められる連携や協業が十分に進められているか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】女性復職支援において、保有するキャリアを活かした希望の働き方を実現することは、目下既存行政サービスでの就労支援では求職者ニーズを充足できていない状況を再確認した。計画書に記した、潜在層17万人弱の就労支援に向けて、オンラインで、希望する企業と出会う環境を整備することが重要との内部合意。実施に向けて進めていく。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>子育て期就労希望女性のニーズを議論する団体内ワークショップを通じて、改めて本課題は、独自の工夫、視点をもって課題解決が求められていることを認識。その結果を受け、本評価となった。</p>
	②特定された事業対象の妥当性	概ね高い	<p>【評価小項目】事業の対象グループの選定は適切か</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>本事業においては、求職者ニーズを基本として、支援者の養成・伴走実行も加味した事業計画を立てている。また企業ヒアリングを通じて、企業の本事業への関心も高いとの感触を10社から得た。</p> <p>【結論（考察）】ターゲットとしている、①女性復職希望者、②復職伴走希望者、③企業は、以上の調査を受けて、本評価となった。</p>
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	概ね高い	<p>【評価小項目】最終的に解決したい目標や中間的なアウトカムを達成するための事業設計ができていないか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】ロジックモデルを作成し、議論の中で、自団体においてアウトカム達成のために必要な活動内容が盛り込まれているか協議を行った。詳細はロジックモデル参照。10社の企業ヒアリングを経て、企業ニーズは高いことの認識を得たため、アウトカムの実現に向けて実施することで内部合意。</p> <p>【結論（考察）】既存活動から得られていた、復職女性の求職者ニーズの他、新たに企業へのヒアリングを通じて、設計アウトカムの妥当性を確認。本事業計画が社会課題解決に寄与するものと再認識し、本評価となった。</p>
	④事業計画の妥当性	概ね高い	<p>【評価小項目】事業の目標（中長期的アウトカム）は短期的アウトカムとして明確に記述されているか。</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】事業契約締結後にアウトプットに向けた活動詳細を設計する中で、優先実施事業と付随事業との関係性が整理できた。優先事業を早期実施するためのスケジュール調整をしつつ進めていく。</p> <p>【結論（考察）】資金分配団体との協議の結果、優先事業と付随事業が整理されたことにより、効果的・効率的に短期的アウトカムを実現できる可能性が高まったと判断できたため、本評価となった。</p>

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）

本事業は、家庭との両立期にキャリア中断等のある女性人材を、希望する就労スタイルで企業に繋ぐ、活躍支援を目的としている。行政による就労支援もあるものの、キャリアを活かした希望の働き方を実現することは、既存行政サービスでは目下、充足が難しい状況である。そのような中実施する本プロジェクトでは、就労決定者数・参加企業数の増加はもちろん、その受入れで企業の採用満足度が高まる手法＝質の充足を模索していくことも重要項目として事業実施を計画している。（関係者間で合意された）

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

広報基盤を整えるための特設サイトについて準備を進めたところ、過去の活動の改善点としても、柔軟な働き方、配慮が可能な「復職女性受入れ企業」の求人情報を、より分かりやすく発信していくことが、潜在就労層を含めた、復職女性の就労支援に最も効果的であるとのことで事業メンバーの合意に至った。その制作を第1とするため、当初予定していた、2021年9月のサイトオープンが延期となった。正式には、2022年1月末を目指す。また、第1回目のマドラフト会議は、福岡女子大学と連携して取り組むウェルカムバックドラフト会議として、2021年11月16日に取組むことになった。就労決定者数の増加等、初期設定のアウトプット（短期アウトカム）を目指しつつ、実施スケジュールを調整しながら進めていく必要がある。